

一億総活躍社会と新「三本の矢」

2015・11・26

資料室報No.141

株価の乱高下と中間決算

ごく最近に発表された IMF（国際通貨基金）の世界経済の見通しでは「……アメリカの利上げ、中国経済の先行き不透明によって、世界経済のこれからは不安感が立ちこめている」とされていた。

この IMF の見方によるまでもなく、株価の乱高下が繰り返されていることから経済の不安定さを知る事が出来る。

秋も深まった現在、各企業の間接決算が発表され、総体としては好調であり、「日経新聞」などによると「過去最高益」を記録した企業も多いようである。

しかし経済成長率が二期連続してマイナスとなっている中で「最高益」とは不思議でもある。

わが JR 貨物の中間決算もすでに明らかにされているが、これについては最後の項で若干触れておきたい。

さて乱高下する株価は、米の利子引き上げ動向（米の超低金利政策の出口論）を横目に、他方中国経済の急減速から、まるでジェットコースターのように乱高下を繰り返している。7月に二万円を超えていた株価が1万7千円台にまで急落したり、あるいは反発・上昇によって11月中旬では1万9千円台になっているが、先の見えない世界経済に規定された不安感が株式市場を覆っているようだ。

こうした中で「一億総活躍社会」論が振り撒かれたのである。

一億総活躍社会って？

まだ残暑が厳しかった今秋の9月24日、自民党の総裁選は対立候補が無く、10月7日に第三次安倍内閣が発足した。

記者会見で「未来に挑戦する内閣だ」などと長期政権の座につくことを誇示するかのよう。そして「経済政策を一層強化する」と述べ、主要な閣僚を続投させた上で、新たに「一億総活躍社会」(註-1)を気色ばんで発表したのであった。

首相は来年7月の参院選を強く意識し、難問であった憲法の解釈を180度ひっくり返して、いわゆる“戦争法”を制定したことに「自信」を持ち、次は安全保障問題から経済の強化に軸足を移すと言わんばかりであった。

こうした「決意」の現われこそが、少々時代がかったスローガンでもある「一

億総活躍社会」論であり、これこそはかの東条内閣（註一2）が太平洋戦争の際に国民に強要した「一億一心火の玉だ！」のまるでコピーのようである。

ところでこの東条内閣の下で、商工大臣として太平洋戦争を遂行した人物こそ安倍首相の祖父であった。

今の「一億総活躍社会云々」というフレーズは、無投票当選の際に記者会見で「これからは一億総活躍社会をつくる」と述べたことから始まっているのだが、少々「一億総活躍」の内容について触れておこう。

第三次安倍政権は「一億総活躍社会」と銘打って、これを実現するために新たに新「三本の矢」なるものを示している。それによると

第一の矢が GDP600兆円を2020年頃に達成する

第二の矢は 少子化に歯止め、2020年半ばに希望出生率1.8を実現

第三の矢として、介護離職0を2020年初頭に実現する

というのが新「三本の矢」である。

国内総生産（GDP）（註一3）600兆円とか、希望出生率1.8（註一4）あるいは「介護離職0」をかかげて、これを新たな「三本の矢」として打ち出しているのだが、要するに安倍首相は新「三本の矢」を「一億総活躍社会」創造の手段として示しているということだ。

すでに「第一の矢」GDP600兆円に関しては、設置された「経済財政諮問会議」などにおいて実現のための緊急対策が論議されているようである。

また第二、第三の矢は、施策を検討する「国民会議」などが設けられ、すでに二回の会合がもたれている。

これに出席した首相は「希望出生率や介護離職を無くす目標に関連する施策（子育てや介護支援の拡充）を実現したい」などと述べている。

だが第一の矢などについて、企業の代表でもある「民間議員達」はもっぱら法人税の引き下げ、すなわち「現行法人税32.11%を早期に20%台に引き下げることに」関心があるようだ。

これに対して、法人税の引き下げについて同意しつつ政府は企業に対して、設備投資を増やし、あるいは賃上げについて経団連などにしきりに要請しているようであるが、但しこれは労働者の生活を豊かにするためと言うよりも、単に個人消費を増やすことが最大の関心なのであるということだ。

註一1 一億総活躍社会

政府は新「三本の矢」をもって国内総生産GDPを600兆円に高め、強力な経済を形成、あわせて少子化に歯止めをして、人口一億人規模を2050年以降も維持する為に、若者や高齢者、障害者ともども誰もが活躍できる国にするために新「三本の矢」を掲げ始めたのである。

そのために

1) 2014年度では490兆円であった名目国内総生産（GDP）2020年頃に600兆円にする。

2) 現在 1.4 の出生率を 2020 年半ばに、希望出生率を 1.8 にする。

3) 家族を介護するための離職などを 2020 年度初めに 0 とする。

以上を「1 億総活躍社会」と称している。

註一2 東条内閣

東条英機、軍人であり首相となった人。関東軍参謀長を経て第二次近衛内閣では陸相、1941 年総理大臣（内相や陸相をも兼務）太平洋戦争に突入。その際は参謀総長や軍需相も兼ねている。戦況が厳しくなり 1944 年 7 月辞任したが、敗戦後 A 級戦犯として有罪、絞首刑となっている。

註一3 GDP グロス ドメスティック プロダクションの略

1 年間に国内で新たに生産された財・サービスの合計であるが、GDP は国の経済を「生産」「分配」「支出」の三つの面から捉える。支出面から見た GDP は「家計」「企業」「政治」「支出」の四つの主体が 1 年間に国内で生産した財・サービスについていくら使ったかを表す。

支出面で最も多いのが家計で「個人消費」は GDP の 60% を占める。

GDP の前期からの増加が経済成長率を表す。なお物価の変動を調整した実質 GDP と、物価の変動を加味しない場合を名目 GDP という。

註一4 希望出生率

出生率とは人口 1000 人に対する 1 年間の出産児数の割合とする指標もあるが、希望出生率とは、子供が欲しいと思っている若年層の希望がかなうと達成する水準で、ごく最近に用いるようである。

また一人の女性が生涯に産む子供を示す特殊出生率という指標もある。

安倍内閣が新三本の矢で掲げる希望出生率 1.8 はハードルの高い数値であり、1.8 という値は 1984 年を最後に達したことはない。

もし仮に、それが 2100 年まで続いたとしても今から 50 年後（2065 年頃）には、日本の人口は 1 億人を切るというレポートもある。（世界銀行のレポート）このように人口問題とりわけ少子化問題は極めて厳しい状況あるといえよう。

折れた「三本の矢」！

安倍首相は、これまでの「三本の矢」は、すでに「折れた矢」となっているのだが、これまでの「三本の矢」に関する「総括」などは曖昧にしたまま、新たな「三本の矢」を「戦後最大の経済をもって、最大の豊かな国民生活を実現する」などと飾り立てつつ、すでに述べたように新しい「第一の矢」として、強い経済を実現し 2020 年度には GDP600 兆円と、正に大風呂敷を広げたのであった。

あえて大風呂敷と指摘するのは、この 20 年間、日本は経済成長率 3% を超えたことは一度もないのであり、それにもかかわらず突然、これからは「3%」以上の成長を期すとしている。

毎年 3% 以上の経済成長率を続ければ 2020 年度には 594 兆円、2021 年度に

は 616 兆円なると胸算用しているわけである。

現在の GDP が 500 兆円に満たないにも関わらず、それを一気に 20% も増やすと言うのである。

実際に経済同友会（註一五）の代表幹事でさえ「ありえない数値だ。政治的なメッセージとしか見えない」と述べているほどである。

すでに「註一三」で示したように、第二次安倍政権発足後の 2013 年度の経済成長率は 2.1%、2014 年度では消費増税のリバウンドでなんとマイナス成長の転落し、2015 年度でも上半期（4～6 月・7～9 月）はマイナス成長となっていることを見れば、これから毎年 3% 以上などの経済成長は「至難の業」であると言ってよい。

このような事を覆い隠して、「第二の矢」ではなんと、夢紡ぐ子育てとか、出生率を高めると述べ、「第三の矢」では、介護離職をなくし介護を充実させるなどと、国民受けを狙ってまるで歯の浮くような施策を抱き合わせて提起しているのである。

だが、それを実現する手段や財源については極めて抽象的にしか述べていないのだ。

安倍政権は「戦争法」から、経済の強化・拡大を謳い経済発展を期すと述べる。だが重要な事は「経済を発展強化する、あるいは少子化・介護問題」を述べるのであれば、それを実現するための方法・手段について責任をもって明らかにしなくてはならない。

もちろんその場合には、現在世界一の超借金大国（註一六）から脱却する具体的な手段・方法を明らかにする国家財政の赤字に関する具体的な解決策こそを示さなくてはならないであろう。

こうした当たり前の捉え方について身近に考えればよい。例えば JR 貨物のレール部門の赤字とその克服が相当長期に及び、その為に「黒字化」が言葉では飛び交うが、それを実現するには並大抵ではないのと同様であることから類推すればよいだろう。

国はすでに 1000 兆円を超える借金について、これを解決する手段を持ち合わせていないのである。

たとえば 1999 年小渕内閣の時、国家財政の破綻を回避するために「基礎的財政収支」（プライマリーバランス）の確立が課題にすえられた。これは財政収支のバランスを図り、基礎的財政収支（入を量りて、出をなす）の赤字を 2008 年目途に克服することを当時の政府が決めたのであるが、それからすでに十数年数えても克服することが出来ず赤字は坂道をころがる雪だるまのように巨大化しているのが現在なのだ。

いまや「基礎的財政収支」という概念が言葉だけになり、もう財政再建は不可

能というような領域^{りょういき}に入っているようである。

その具体的な姿が GDP 2 年分以上の 1000 兆円を超える国家財政の赤字であり、最早「折れた矢」などではとても解決することが出来ないレベルの問題となっている。

註一五 経済同友会

1946 年に設立された財界人の個人加入団体。発足当時は、戦後の日本経済の民主的な復興・再建を目標とし、近年は国内外の経済問題などに提言を行う。

註一六 世界一の借金大国

具体的に把握するために、2014 年度末の国の借金は過去最高を更新して 1053 兆 3572 億円となっている。その内訳は

国債発行残高 881 兆円

銀行からの借金 55 兆円

政府短期証券 117 兆円

他

現在日銀の超金融緩和策で長期金利が低く国債等の利子は低く抑えられている。また昨年の政府予算では全体の 4 割が借金で賄われているというように日本は借金漬け国家でもある。

JR 貨物の中間決算から

新「三本の矢」とか「GDP600 兆円に」などとしきりに取り沙汰されている経済政策の下で、私たちは昼夜を問わず日々鉄道貨物輸送を安全に遂行している。

ではわが JR 貨物の中間決算について概略であるが見ておかななくてはならない。

その場合、あれこれと論じるのではなく、ここでは 10 月 30 日に発表されたところの「平成 27 年度中間決算」に示されている諸現実を大雑把であるが把握しておかなければならない。

現実を現実としてまずつかみとるためである。

平成 27 年度 JR 貨物中間決算

鉄道事業収益	648 億円
営業費用	665 億円
営業利益	△17 億円
関連事業収益	85 億円
営業費用	35 億円
営業利益	49 億円
合計 営業収入	733 億円
営業費用	700 億円
営業利益	32 億円

経常利益 19 億円 純利益 12 億円

となっている。

中間決算に示される数字であるが、この傾向がこのまま下半期で推移した場合、営業利益は 60 億円以上、経常利益も 30 億円を超えることになるのだが、はたしてそのように推移するであろうか？

また特に注視しなくてはならないことは第一に、鉄道事業部門の赤字が前年より減じたとは言えまだ 17 億円もあること。

第二は、先に触れたように経済環境に規定される物流総体が対前年比 0.2%のマイナスと予測され、すなわち物流量総体が微減傾向の中で下半期を迎える状況になること。実際に 2014 年度の国内貨物輸送量は約 47 億トンであり、これはピークであった 1991 年に比べ約 3 割も減じているのだ。(日経 2015・11.16)

第三には、かかる状況の下で上半期ではコンテナ微増（対前年 1.5%増）車扱も同 0.2%微増、合計で 1.2%の微増となっている。

私たちは日本経済の動向に深く関連している物流の現実を常に把握し、併せて労働市場の特異性（ドライバー不足の状態化、労働時間に関する規制の強化）や、モーダルシフトの進展機運などを希望的に捉えるのではなく、いやむしろその下で、乗務労働や深夜労働が敬遠される社会的な雰囲気の中で鉄道貨物労働も存在していることを強く自覚しなければなるまい。

鉄道事業の黒字化を目指す三カ年計画「中期経営計画 2016」の 2 年目であり最大の目的である鉄道部門の黒字化の実現達成まであと一年である。

私たちは、その成否を占うような中間決算に示されている諸現実をしっかりと吟味^{ぎんみ}しなくてはなるまい。